

# 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 24 日

上場会社名 ダイハツディーゼル株式会社  
 コード番号 6023  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石橋 徳憲  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 佐々木 奉昭  
 上場取引所 大阪証券取引所 市場第二部  
 U R L <http://www.dhtd.co.jp>  
 T E L (06)6454-2334

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期	60,677 (13.8)	5,839 (39.0)	5,646 (69.8)	2,393 (43.7)
19 年 3 月期	53,307 (13.7)	4,200 (20.0)	3,324 (27.0)	1,666 (10.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	75.18	—	20.3	9.3	9.6
19 年 3 月期	58.44	—	18.5	5.7	7.9

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	62,437	13,118	20.4	400.12
19 年 3 月期	59,427	11,301	18.2	338.83

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 12,739 百万円 19 年 3 月期 10,789 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	4,968	△3,083	△3,191	5,498
19 年 3 月期	4,896	△1,244	△829	6,817

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	—	—	—	5.00	5.00	159	8.6	1.7
20 年 3 月期	—	—	—	7.00	7.00	222	9.3	1.9
21 年 3 月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00		9.1	

## 3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	30,000 (7.3)	2,300 (△ 2.3)	2,000 (△ 0.9)	900 (5.9)	28.25
通 期	66,000 (8.8)	5,100 (△ 12.7)	4,700 (△ 16.8)	2,450 (2.3)	76.92

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 31,850,000株  
19年3月期 31,850,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 10,459株  
19年3月期 7,249株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	50,659	(22.2)	3,765	(68.6)	3,767	(72.9)	2,149	(152.8)
19年3月期	41,465	(16.6)	2,233	(34.0)	2,179	(39.3)	850	(69.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	67.52	—
19年3月期	29.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	56,650	11,517	20.3	361.72
19年3月期	47,538	9,767	20.5	306.74

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	26,000(12.6)	1,300(△0.4)	1,300( 0.9)	700( 1.0)	21.97
通 期	56,000(10.5)	2,900(△23.0)	2,900(△23.0)	1,600(△25.6)	50.23

※21年3月期の配当の状況(予想)並びに連結業績予想及び個別業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績

#### 1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の改善を背景にした設備投資の増加や雇用環境の改善が見られるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融環境の悪化や、原油価格に代表される原材料価格の高止まりなどの影響を受け、景気の先行きに不透明感が強まってまいりました。

当社グループが最も影響を受ける海運・造船業界におきましては、急激な円高や鋼材・原油価格の高騰など環境の悪化は見られるものの、アジア圏、特に中国のエネルギー需要や貿易量の拡大に伴う海上荷荷量の増加を背景とした船腹需要の逼迫が続いており、造船各社は当面の手持ち工事量を十分に確保している状況にあります。

当社グループといたしましては、このような企業環境下において、市場ニーズにマッチしたスピーディな新商品の開発と、ライセンス機能の強化ならびに事業の国際化によるブランドシェア拡大を目標とし、積極的な事業展開を進めてまいりました。

「新商品の開発」につきましては、2011年、2016年に予定されている船舶用ディーゼルエンジンに対する環境規制強化に対応できる製品の開発を進めております。更に、今春には三井造船株式会社と共同で開発を進めてきた高効率ガスエンジン「MD36Gシリーズ」の本格販売をスタートさせました。原油の高騰や環境への配慮等を背景に、今後ガスを燃料とする発電機関の需要はますます増加していくことが予想されることから、積極的な販売展開を予定しております。

「ブランドシェアの拡大」につきましては、世界の造船各社に対し当社オリジナルエンジンの販売活動を精力的に進めると共に、中国技術供与先によるライセンスエンジンの拡販にも注力しております。また、世界中の顧客に対するサービス体制の更なる強化策として顧客管理システムの構築を進めるなど、CS向上に向けた取組みにつきましても積極的に対応しております。

以上の結果、当連結会計期間の連結売上高としては60,677百万円（前年同期比13.8%増）となり、営業利益は5,839百万円（前年同期比39.0%増）、経常利益は5,646百万円（前年同期比69.8%増）、当期純利益2,393百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 内燃機関関連事業

当事業におきましては、船舶用機関部門と陸用機関部門に大別されており、各部門の状況は次のとおりであります。

##### イ 船舶用機関部門

活況が続く国内外の造船所向け販売活動強化により、主力の発電用補機関を中心に販売台数が増加いたしました。また、海外サービス事業ならびに海外の技術供与先に対するノックダウン部品の販売についても前年実績を上回ることが出来ました。

ロ 陸用機関部門

原油価格の高騰や公共投資抑制の影響をうけて、民間向け、官公庁向けともに低迷している状況にあり、ガスタービンの民間向け大型物件受注等により販売台数は増加したものの、売上は前年実績を下回りました。

従いまして、当事業①の売上高は部品販売、メンテナンス工事も含めて53,905百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は7,219百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

② 産業機器関連事業

当事業における主力の建築金物関連部門におきましては、建設工事全体の状況が低迷する中で総原価低減に取り組みました結果、売上は減少したものの利益は増加いたしました。

また、アルミホイール部門につきましては、軽自動車全体の需要が好調を維持する中で当社製品の受注が増加したため、売上、利益とも増加いたしました。

従いまして、当事業②の売上高は6,041百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は312百万円となりました。

③ 不動産賃貸関連事業

当事業における主力の梅田スカイビルにおきましては、入居率が改善された状況が継続しており、売上は減少したものの利益は増加いたしました。

従いまして、当事業③の売上高は918百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は357百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

2) 次期の見通し

当社グループの次期の見通しにつきましては、内燃機関関連事業における船用機関市場では、世界的に海上物流が活発化しており、引き続き旺盛な新造船需要が見込まれますが、資材価格高騰による採算低迷と、中国、韓国造船業との競合などから来る価格の回復遅れに加え、急激な円高が進行しており、内需、輸出ともに厳しい環境が予想されることから、中国の技術提携先との協調を図ることにより全体としての販売台数拡大を図ってまいります。

陸用機関市場では公共投資による需要が見込めない中で、環境保護と省エネルギー化の流れがガスコージェネ市場の拡大を加速するものと予測し、ガスエンジンを主力とした常用発電市場へ積極的な受注活動を行い、販売台数の拡大を目指してまいります。

産業機器関連事業では、建築金物については、建築基準法改正の影響によるビルや住宅の着工遅れは解消されつつあると見られるものの、業務合理化によるコスト低減を一段と進め、海外事業提携先の高機能商品の拡販に努めることで、利益を確保してまいります。またアルミホイールについても、軽自動車の販売が好調なため順調に推移する見通しです。

不動産賃貸関連事業では、ビル賃料が直ちに回復する環境とは言えず、厳しい状況が継続するものと考えております。

このような状況であり、第2四半期の見通しとしては、売上高30,000百万円、営業利益2,300百万円、経常利益2,000百万円、第2四半期純利益（累計）900百万円を見込みますが、通期の見通しとしては下半期の一層の資材価格高騰と円高進行が予測されることから、売上高66,000百万円、営業利益5,100百万円、経常利益4,700百万円、当期純利益2,450百万円となる見込みです。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）の増減は、営業活動によるキャッシュ・フローは4,968百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは3,083百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは3,191百万円の減少となりました。結果として、資金は1,319百万円の減少（前連結会計年度は2,942百万円の増加）となりました。

### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

船用内燃機関の売上や、海外におけるサービス事業が好調に推移していることから、税金等調整前当期純利益（4,422百万円）を計上しました。又、引き続き旺盛な新造船需要が見込まれる事により、たな卸資産の増加（2,407百万円の減少）等の支出がありました。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローは4,968百万円の増加（前連結会計年度は4,896百万円の増加）となりました。

### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資を行ったことから有形固定資産の取得に2,244百万円を支出したことと、定期預金の増加（797百万円の減少）により、投資活動によるキャッシュ・フローは3,083百万円の減少（前連結会計年度は1,244百万円の減少）となりました。

### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金を4,717百万円返済しました。これにより、財務活動によるキャッシュ・フローは3,191百万円の減少（前連結会計年度は829百万円の減少）となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対して安定的に利益還元を行うことを重要な経営目的の一つと位置づけております。また、熾烈な競争が続く当業界において企業競争力の維持強化を図るため、一段とグローバル化する顧客ニーズに応えるための販売・サービス力の拡充をはじめ、新技術の研究と新商品開発、そして生産活動や情報処理への先行投資を行うことも必要不可欠であり、その結果としての財務内容、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して利益配分を行うことを基本方針としております。

#### (4) 事業等のリスク

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し等の将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

##### 1) 為替変動リスクについて

当社グループでは、製品および関連する部品やサービスの一部につき、我が国以外の各地域において販売または仕入をしており、円貨のほかに米ドルやユーロ及びその他の現地通貨建てにより、これらの取引をおこなうことがあります。当社グループでは、為替予約等により将来の売上回収時および支払時においての為替変動による円貨での売上・仕入増減リスクをヘッジしている部分もありますが、海外連結子会社の一部では円貨での販売もおこなっているため、決算時にその売掛債権について、決算基準通貨の為替変動による為替差損益が発生し、業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

##### 2) キャッシュ・フローについて

当社グループは売上60,677百万円に対し、18,340百万円の有利子負債を有しております。このため、キャッシュ・フロー改善活動を強化し、在庫削減や取引条件の改善等を通じて財務体質の強化に取り組んでおりますが、資金調達を間接金融に依存しているため、金融情勢の変化によっては、キャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

##### 3) 一部調達先の持つ技術等への依存について

当社グループでは機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定の高度な技術を有した供給元に依存しているものがあります。これらについて、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性があります。また、当社グループでは国内での廉価調達や中国等での新たな調達先模索など、継続的に調達コストの低減に取り組んでおりますが、特定材料の値上がり等によっては、コスト低減が順調に進まない可能性があります。

##### 4) 法的規制等について

当社主要製品であるディーゼル機関に対し、環境負荷低減対応についての規制が厳しくなっております。陸用機関の大気汚染防止法だけでなく、船用機関におきましても海洋汚染防止条約に基づく排ガス規制が一段と厳しくなる見込みであり、これらの規制を満足する製品開発に努めておりますが、開発時期に遅れが生じた場合は、当社製品の市場におけるシェアの確保・拡大方針に影響を与える可能性があります。

##### 5) 売掛債権回収リスクについて

当社グループでは、取引先に対して売掛債権を有しております。そのため、金融情勢の変化や景気の不透明さが続く中、販売取引先等管理委員会を設置し、与信先の業況を常に充分注意するなど不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしております。しかし、市場環境の急激な変化等により、それが予期または回避できない場合には回収リスクが顕在化する可能性があります。

6) 自然災害リスクについて

当社グループの主要製品であるディーゼル機関を生産する工場は、滋賀県守山市の守山工場1カ所に集中していますので、耐震診断に着手していますが、巨大地震が発生した場合に生産活動が阻害される可能性があります。

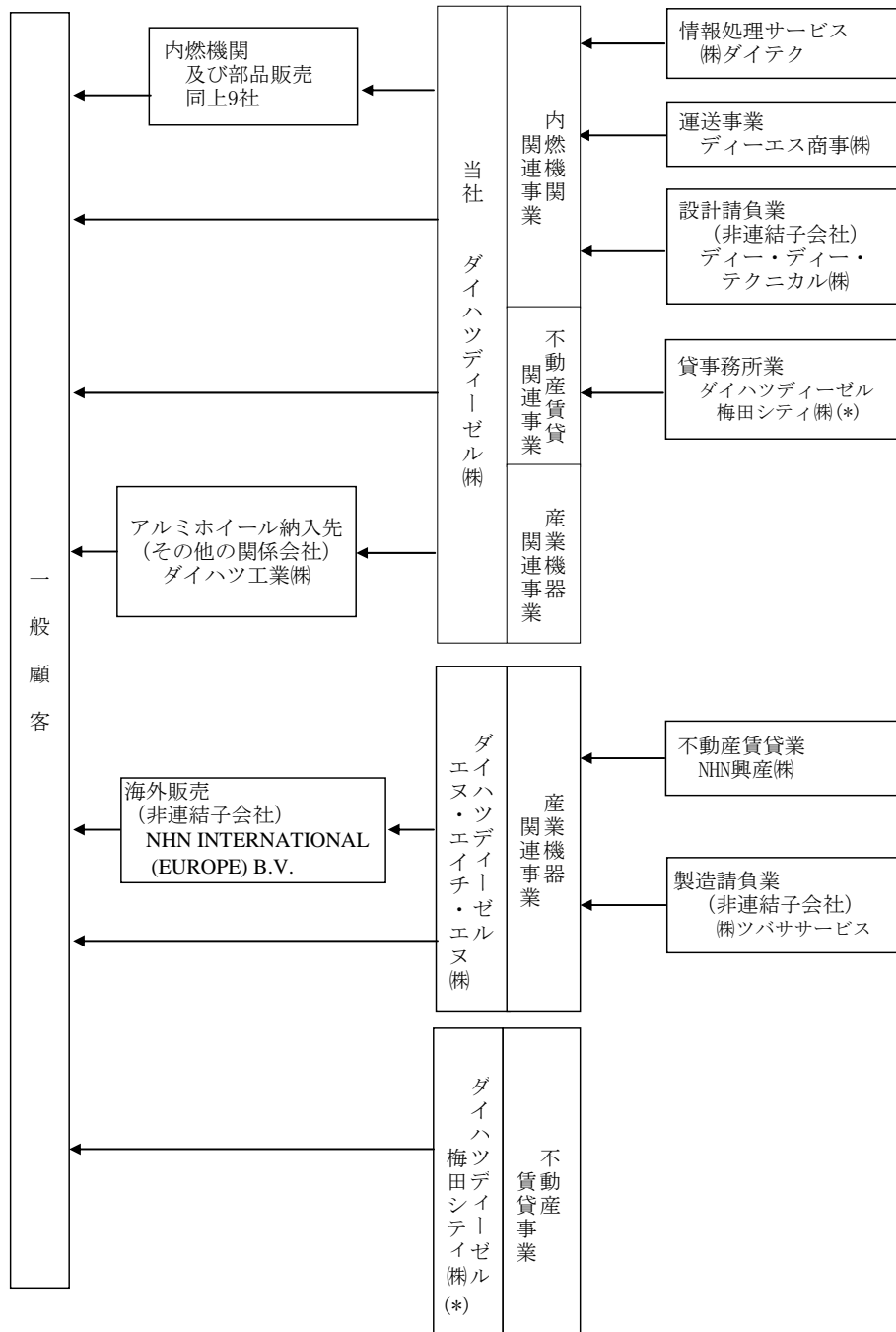
7) 海外リスクについて

当社グループが最も影響を受ける海運・造船市場の活況は、活発な中国経済に負うところが大きですが、想定外の事情で中国の造船業の成長が止まり、中国ライセンシーの機関生産量が急減した場合、中国製ライセンス機関と併せてダイハツディーゼルブランド機関のシェア拡大を目指す中期構想に齟齬が生じる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社14社ならびに非連結子会社3社より構成され、内燃機関・産業機器の製造販売事業および不動産賃貸事業を展開しております。

なお、産業機器事業の内、アルミホイールについては、全てその他の関係会社1社に納入しております。



(\*)ダイハツディーゼル梅田シテイ(株)は、「梅田スカイビル」の一部を保有し、賃貸事業を行っています。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「たくましい創造性と優れた技術を磨きあげ、社会を豊かにする価値を提供し、人々との共生を願い、限りなく前進する」ことを企業理念として掲げております。

この企業理念のもと、『①お客様に満足いただける新しい商品とサービスの提供、②地球環境保護の流れと調和のとれた事業展開、③企業環境の変化に迅速に対応して適正な利益を確保できる、強靱で柔軟性のある企業体質と、活力に満ちた明るい企業風土の確立』を経営方針としております。この経営方針を実践することで、グループ各社が一体となった事業活動を展開し、顧客、株主、取引先そして従業員など当社に関わる皆様にとって大きな存在価値を認めていただける企業グループとして、更なる発展・繁栄を目指してゆく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値を増大するために売上高経常利益率ならびに自己資本比率を向上させることが重要と考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は2006年度中期経営計画を策定し、中期的な経営戦略目標を『市場構造の変化に事業の国際化で対応』『グループとしての競争力、財務体質の強化』として、『①既存事業での顧客満足度の向上、②次代に向けた事業構造の変革、③高品質な経営を実現するための人材育成』とする基本戦略を持ち、成長の著しい中国で、更にこれに続く国々でも拡大する陸用、船用市場へ積極的に事業展開を図ることとして、一層の業績発展に取り組んでおり、順調に推移しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の一般的景況及び当社を取り巻く環境としましては、アメリカ経済の悪化に起因する世界的な景況悪化が懸念される状況と思われませんが、当社においても、一部材料の入手難や資材価格高騰の影響が継続し、本年度も引き続き、予断を許されない状況にあります。

当社が最も影響を受ける国内造船業界においては、好調な中国経済を背景とする海上物流活発化の影響もあり、意欲的な新造船建造で当面の受注残はあるものの、資材価格高騰の影響と価格の厳しさが残る中、急激な円高の海運・造船への影響が懸念される状況にあります。また、設備投資は増加しているものの、公共投資の抑制傾向から官公需物件の回復は見込めない環境にあり、民間の常用発電所への投資も原油および天然ガス価格高騰の影響で縮小傾向が顕著であり、当社の関わる陸用機関市場の停滞が続く状況となっております。

こうした環境に対処するため、お客様へのサービス強化により当社商品への満足度を高めていただくことで営業業績の維持・向上を図り、業務の「見える化」による合理化・効率化で原価低減を実現し、人材育成に努めて活気ある企業風土を目指すとする2006年度中期経営計画を引き続き進めてまいります。特に著しい船用関連事業のグローバル化に対処する諸施策を重点として、企業改革への挑戦を着実に実行していくことが課題であると認識しております。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (19. 3. 31)	当 期 (20. 3. 31)	増 減	科 目	前 期 (19. 3. 31)	当 期 (20. 3. 31)	増 減
(資産の部)	(59,427)	(62,437)	(3,009)	(負債の部)	(48,126)	(49,318)	(1,192)
流動資産	36,188	38,824	2,636	流動負債	27,945	32,498	4,552
現金及び預金	7,183	6,361	△ 821	支払手形及び買掛金	12,965	13,980	1,015
受取手形及び売掛金	16,667	17,456	789	短期借入金	9,196	7,218	△ 1,978
たな卸資産	10,146	12,552	2,405	1年以内償還社債	120	2,240	2,120
繰延税金資産	1,837	1,809	△ 28	未払法人税等	1,112	1,473	361
その他	434	738	303	賞与引当金	701	803	102
貸倒引当金	△ 80	△ 93	△ 13	その他	3,849	6,781	2,932
固定資産	23,239	23,612	373	固定負債	20,180	16,820	△ 3,360
有形固定資産	19,688	19,888	200	社 債	2,880	640	△ 2,240
建物及び構築物	8,952	8,711	△ 240	長期借入金	9,169	8,242	△ 927
機械装置及び運搬具	3,961	4,759	797	再評価に係る繰延税金負債	977	518	△ 458
土地	5,800	4,685	△ 1,115	退職給付引当金	4,320	4,304	△ 16
建設仮勘定	118	799	681	役員退職慰労引当金	350	366	16
その他	854	931	77	その他	2,482	2,747	265
無形固定資産	68	86	17	(純資産の部)	(11,301)	(13,118)	(1,817)
投資その他の資産	3,482	3,637	155	株主資本	8,876	11,740	2,863
投資有価証券	1,451	1,072	△ 379	資 本 金	2,434	2,434	-
長期貸付金	50	40	△ 9	資本剰余金	2,170	2,170	-
繰延税金資産	1,407	1,568	161	利益剰余金	4,274	7,142	2,867
その他	714	1,091	377	自己株式	△ 2	△ 6	△ 4
貸倒引当金	△ 141	△ 136	4	評価換算差額等	1,912	999	△ 913
				その他			
				有価証券評価差額金	421	132	△ 289
				繰延ヘッジ損益	△ 1	24	25
				土地再評価差額金	1,349	716	△ 633
				為替換算調整勘定	142	126	△ 16
				少数株主持分	512	378	△ 133
合 計	59,427	62,437	3,009	合 計	59,427	62,437	3,009

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 ( 18. 4. 1 ~19. 3. 31 )		当 期 ( 19. 4. 1 ~20. 3. 31 )		増 減
		%		%	
売 上 高	53,307	100.0	60,677	100.0	7,370
売 上 原 価	38,213	71.7	43,136	71.1	4,923
売 上 総 利 益	15,093	28.3	17,541	28.9	2,447
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,893	20.4	11,701	19.3	808
営 業 利 益	4,200	7.9	5,839	9.6	1,639
営 業 外 収 益	142	0.2	281	0.5	139
(受取利息・配当金)	( 47 )		( 70 )		( 23 )
( 雑 収 入 )	( 94 )		( 102 )		( 8 )
( 為 替 差 益 )	( - )		( 108 )		( 108 )
営 業 外 費 用	1,017	1.9	474	0.8	△ 543
( 支 払 利 息 )	( 480 )		( 452 )		(△ 28 )
( 為 替 差 損 )	( 465 )		( - )		(△465)
( 雑 損 失 )	( 70 )		( 22 )		(△ 48 )
経 常 利 益	3,324	6.2	5,646	9.3	2,321
特 別 利 益	41	0.1	60	0.1	19
( 固 定 資 産 売 却 益 )	( 4 )		( 60 )		( 55 )
(連結子会社保有の 親会社株式売却益)	( 36 )		( - )		(△36)
特 別 損 失	469	0.9	1,284	2.1	815
( 固 定 資 産 売 却 損 )	( 118 )		( 165 )		( 47 )
( 減 損 損 失 )	( 351 )		(1,091 )		(740)
(その他の特別損失)	( - )		( 27 )		( 27 )
税金等調整前当期純利益	2,896	5.4	4,422	7.3	1,525
法人税、住民税及び事業税	1,756	3.3	2,312	3.8	555
法 人 税 等 調 整 額	△ 665	△ 1.3	△ 413	△ 0.7	252
少 数 株 主 利 益	139	0.3	129	0.2	10
当 期 純 利 益	1,666	3.1	2,393	4.0	727

(3) 連結株主資本等変動計算書

前期 (18. 4. 1～19. 3. 31)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日 残高	1,420	1,136	2,317	△ 11	4,862
連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	1,014	1,014			2,028
剰余金の配当			△ 141		△ 141
利益処分による 役員賞与			△ 22		△ 22
当期純利益			1,666		1,666
土地再評価差額金の取崩額			454		454
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		20		9	29
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の 変動額 (純額)					
連結会計期間中の 変動額合計	1,014	1,034	1,957	8	4,014
平成19年3月31日 残高	2,434	2,170	4,274	△ 2	8,876

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少 数 株 主 分 持	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 差 額	繰 上 延 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計		
平成18年3月31日 残高	490	-	1,804	86	2,381	376	7,620
連結会計期間中の 変動額							
新株の発行							2,028
剰余金の配当							△ 141
利益処分による 役員賞与							△ 22
当期純利益							1,666
土地再評価差額金の取崩額							454
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							29
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の 変動額 (純額)	△ 69	△ 1	△ 454	56	△ 469	135	△ 333
連結会計期間中の 変動額合計	△ 69	△ 1	△ 454	56	△ 469	135	3,680
平成19年3月31日 残高	421	△ 1	1,349	142	1,912	512	11,301

当期 (19. 4. 1~20. 3. 31)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年3月31日 残高	2,434	2,170	4,274	△ 2	8,876
連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			△ 159		△ 159
当期純利益			2,393		2,393
土地再評価差額金の取崩額			633		633
自己株式の取得				△ 4	△ 4
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の 変動額 (純額)					
連結会計期間中の 変動額合計	-	-	2,867	△ 4	2,863
平成20年3月31日 残高	2,434	2,170	7,142	△ 6	11,740

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	繰 上 延 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 勘 定 調 整	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計		
平成19年3月31日 残高	421	△ 1	1,349	142	1,912	512	11,301
連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当							△ 159
当期純利益							2,393
土地再評価差額金の取崩額							633
自己株式の取得							△ 4
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の 変動額 (純額)	△ 289	25	△ 633	△ 16	△ 913	△ 133	△ 1,046
連結会計期間中の 変動額合計	△ 289	25	△ 633	△ 16	△ 913	△ 133	1,817
平成20年3月31日 残高	132	24	716	126	999	378	13,118

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自平成18年04月01日 至平成19年03月31日	自平成19年04月01日 至平成20年03月31日	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		2,896	4,422	1,525
減価償却費		1,465	1,664	199
貸倒引当金の増減額		△25	8	33
賞与引当金の増加額		71	102	31
事業構造改革引当金の減少額		△2	△7	△5
役員賞与引当金の増加		33	17	△16
退職給付引当金の増減額		307	△16	△323
役員退職慰労引当金の増加額		15	16	0
受取利息及び受取配当金		△47	△70	△23
支払利息		480	452	△28
有形固定資産売却益		△4	△52	△48
有形固定資産売却損		118	165	47
連結子会社保有の親会社株式売却益		△36	-	36
減損損失		351	1,091	740
売上債権の増加額		△100	△813	△713
たな卸資産の増加額		△244	△2,407	△2,163
仕入債務の減少額		2,051	1,037	△1,013
未払（未収）消費税の増減額		△254	△222	31
預かり保証金の増減額		△29	27	56
その他		1	1,870	1,868
小 計		7,048	7,284	236
利息及び配当金の受取額		47	65	17
利息の支払額		△456	△430	26
法人税等の支払額		△1,742	△1,951	△208
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,896	4,968	71
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の売却による収入		75	-	△75
有形固定資産の取得による支出		△1,060	△2,244	△1,184
有形固定資産の売却による収入		37	103	66
無形固定資産の取得による支出		△13	△32	△19
投資有価証券の取得による支出		△210	△108	101
子会社株式取得による支出		△9	△13	△4
貸付金の実行による支出		△6	△8	△2
貸付金の回収による収入		18	17	△1
定期預金の減少による収入		32	-	△32
定期預金の増加による支出		△109	△797	△687
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,244	△3,083	△1,838
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の減少額		△3,437	32	3,469
長期借入れによる収入		4,700	1,780	△2,920
長期借入金の返済による支出		△4,064	△4,717	△652
株式の発行による収入		2,028	-	△2,028
社債の償還による支出		-	△120	△120
自己株式の取得による支出		△0	△4	△3
自己株式の売却による収入		90	-	△90
配当金の支払額		△142	△159	△17
少数株主への配当金の支払額		△2	△2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		△829	△3,191	△2,362
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		119	△12	△132
V 現金及び現金同等物の増減額		2,942	△1,319	△4,261
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,875	6,817	2,942
VII 現金及び現金同等物期末残高		6,817	5,498	△1,319

## (5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数・・・14 社

主要会社名：ダイハツディーゼル梅田シティ㈱、ダイハツディーゼル部品サービス㈱  
ダイハツディーゼル東日本㈱、ダイハツディーゼル西日本㈱、  
ダイハツディーゼルアジアパシフィック、ダイハツディーゼルヨーロッパ、  
ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ㈱、NHN 興産㈱

#### (2) 主要な非連結子会社名：ディー・ディー・テクニカル㈱

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数・・・・・・なし

#### (2) 持分法適用の関連会社数・・・・・・なし

#### (3) 持分法を適用していない非連結子会社（ディー・ディー・テクニカル㈱ほか 2 社）は、それぞれ連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ダイハツディーゼルアジアパシフィック、ダイハツディーゼルヨーロッパ、ダイハツディーゼルアメリカ、ダイハツディーゼル上海の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行う方法によっております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① たな卸資産

製品、仕掛品、材料・・・・・・総平均法に基づく原価法を採用しております。

##### ② 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・・・・移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産・・・・・・・・定額法を採用しております。

但し一部連結子会社は定率法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)）に伴い、当連結会計年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が 107 百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が 110 百万円それぞれ減少しております。

- ・ 無形固定資産・・・・・・・・定額法を採用しております。

なお、当社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。



④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異 (6,033 百万円) については、15 年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により翌期から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(a)

ヘッジ手段：為替先物予約

ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(b)

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ヘッジ方針

「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、デリバティブ取引のリスクを回避するヘッジ手段として行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6) 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## (6) 連結財務諸表作成に関する注記事項

### a. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。		
2. 有形固定資産の減価償却累計額	25,693百万円	26,449百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	36百万円	36百万円
4. 担保資産及び担保付き債務		
担保に供している資産	11,089百万円	9,886百万円
上記に対する債務	7,299百万円	3,643百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
①給料・賃金・賞与	3,480百万円	3,582百万円
②賞与引当金繰入額	331百万円	367百万円
③退職給付費用	449百万円	416百万円
④役員退職慰労引当金繰入額	113百万円	105百万円

#### 2. 減損損失

当連結会計年度においては、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所： 茨木市田中町  
用途： 製造工場用地  
種類： 土地

当社グループは、グルーピングの基準を事業の種類別セグメントとし、事業の用に供していない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

上記の資産については、土地の市場価額が帳簿価額に比べ著しく下落していることから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,091百万円)として特別損失に計上しております。

なお、減損を実施した資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は鑑定評価額に基づいております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,850,000	-	-	31,850,000

## 2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,249	3,210	-	10,459

注. 普通株式の増加3,210株は、単元未満株式の買い取りによる増加です。

## 3.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	一株あたり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	159百万円	普通配当 5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	一株あたり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	222百万円	普通配当 7円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に記載されている現金及び預金の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び預金勘定	7,183百万円	5,498百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△365百万円	863百万円
現金及び現金同等物期末残高	6,817百万円	6,361百万円

b. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位: 百万円)

	内燃機関	産業機器	不動産賃貸	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	46,441	6,144	720	53,307	-	53,307
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	253	253	( 253 )	-
計	46,441	6,144	974	53,560	( 253 )	53,307
営業費用	40,451	6,172	624	47,247	1,859	49,106
営業利益	5,990	△ 27	350	6,312	( 2,112 )	4,200
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	40,078	7,287	6,789	54,154	5,273	59,427
減価償却費	889	133	431	1,454	10	1,465
減損損失	-	351	-	-	-	351
資本的支出	1,132	115	25	1,273	5	1,278

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位: 百万円)

	内燃機関	産業機器	不動産賃貸	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	53,905	6,041	731	60,677	-	60,677
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	187	187	( 187 )	-
計	53,905	6,041	918	60,864	( 187 )	60,677
営業費用	46,686	5,728	561	52,976	1,861	54,838
営業利益	7,219	312	357	7,888	( 2,049 )	5,839
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	47,316	5,118	6,478	58,913	3,524	62,437
減価償却費	1,139	137	373	1,649	15	1,665
減損損失	-	1,091	-	-	-	1,091
資本的支出	2,326	25	58	2,410	-	2,410

(注) ① 事業区分の方法

当社企業グループの事業区分方法は、内部管理上採用している区分によっております。

② 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
内 燃 機 関	船舶用及び陸用内燃機関並びに同部品
産 業 機 器	ドアクローザ、オートドア、アルミホイール
不 動 産 賃 貸	事務所及び駐車場賃貸

③ 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門(経営企画、管理、経理等)に係る費用であります。

前連結会計年度 2,114 百万円  
当連結会計年度 2,050 百万円

④ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 5,459 百万円  
当連結会計年度 3,721 百万円

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	東南アジア	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	40,657	7,478	5,170	53,307	-	53,307
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,037	53	210	10,300	( 10,300 )	-
計	50,694	7,532	5,381	63,608	( 10,300 )	53,307
営業費用	45,127	7,310	4,908	57,346	( 8,239 )	49,106
営業利益	5,566	222	472	6,261	( 2,061 )	4,200
II 資 産	51,560	3,031	2,300	56,892	( 2,535 )	59,427

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	東南アジア	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	46,419	9,052	5,205	60,677	-	60,677
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,936	81	357	13,375	( 13,375 )	-
計	59,356	9,134	5,563	74,053	( 13,375 )	60,677
営業費用	51,805	8,894	5,502	66,202	( 11,364 )	54,838
営業利益	7,550	240	60	7,850	( 2,011 )	5,839
II 資 産	60,807	3,771	2,291	66,870	( 4,433 )	62,437

(注) ① 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

② 日本以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア ..... シンガポール・中国

その他の地域 ..... イギリス・アメリカ

③ 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門（経営企画、管理、経理等）に係る費用であります。

前連結会計年度 2,114 百万円

当連結会計年度 2,050 百万円

④ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 5,459 百万円

当連結会計年度 3,721 百万円

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位 百万円)

	東南アジア	中 南 米	その他の地域	計
I 海外売上高	15,574	793	4,400	20,769
II 連結売上高				53,307
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	29.2	1.5	8.3	39.0

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位 百万円)

	東南アジア	中 南 米	その他の地域	計
I 海外売上高	19,365	940	3,751	24,057
II 連結売上高				60,677
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	31.9	1.5	6.2	39.6

(注) ① 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア ..... 韓国・中国・シンガポール・フィリピン

(2) 中 南 米 ..... ブラジル

(3) その他の地域 ..... イギリス・アメリカ

③ 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

c. リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(借主側)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) (機械装置及び運搬具等) 百万円	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在) (機械装置及び運搬具等) 百万円
取得価額相当額	1,188	1,173
減価償却累計額相当額	568	590
期間末残高相当額	619	583

②未経過リース料期末残高相当額

	百万円	百万円
1年内	213	220
1年超	405	363
合計	619	583

③取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

④支払リース料(減価償却費相当額)

	百万円	百万円
	293	245

⑤減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引  
(借主側)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) 百万円	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在) 百万円
未経過リース料		
1年内	24	64
1年超	31	81
合計	55	146

d. 関連当事者との取引

該当事項はありません。



e. 税 効 果 会 計

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未実現利益	800 百万円
退職給付引当金	1,800 百万円
繰越欠損金	54 百万円
賞与引当金	288 百万円
役員退職慰労引当金	140 百万円
その他	1,443 百万円
繰延税金資産 小計	4,526 百万円
評価性引当額	△ 789 百万円
繰延税金資産 合計	3,736 百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△ 86 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 289 百万円
その他	△ 119 百万円
繰延税金負債 合計	△ 495 百万円
繰延税金資産の純額	3,241 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2 %
税額控除	△ 4.8 %
その他	△ 1.3 %
税効果会計適用後法人税等の負担率	37.7 %

当連結会計年度末(平成20年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未実現利益	731 百万円
退職給付引当金	1,805 百万円
繰越欠損金	406 百万円
賞与引当金	336 百万円
役員退職慰労引当金	150 百万円
その他	1,630 百万円
繰延税金資産 小計	5,061 百万円
評価性引当額	△ 1,327 百万円
繰延税金資産 合計	3,733 百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△ 78 百万円
その他	△ 279 百万円
繰延税金負債 合計	△ 358 百万円
繰延税金資産の純額	3,375 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 %
税額控除	△ 4.0 %
その他	4.2 %
税効果会計適用後法人税等の負担率	42.9 %

f. 有 価 証 券

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成 19 年 3 月 31 日)  
(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	483	1,195	711
② その他	—	—	—
小 計	483	1,195	711
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	46	45	△0
② その他	—	—	—
小 計	46	45	△0
合 計	530	1,241	711

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。
5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 19 年 3 月 31 日)  
(単位：百万円)

(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 株式 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	173

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	192	522	329
② その他	—	—	—
小 計	192	522	329
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	337	231	△106
② その他	—	—	—
小 計	337	231	△106
合 計	530	753	223

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 株式 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	281

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

g. デリバティブ取引

(前連結会計年度) (平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約等、時価及び評価損益の状況

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、該当事項はありません。

(当連結会計年度) (平成20年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約等、時価及び評価損益の状況

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、該当事項はありません。

## h. 退職給付

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除いた連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については 10 社が有しており、また、厚生年金基金は 1 基金、適格退職年金は 2 年金を有しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成 19 年 3 月 31 日現在）

	(単位：百万円)
①退職給付債務	△8,607
②年金資産	24
③未積立退職給付債務 (①+②)	△8,582
④会計基準変更時差異の未処理額	3,198
⑤未認識数理計算上の差異	1,090
⑥未認識過去勤務債務	△26
⑦退職給付引当金 (③+④+⑤+⑥)	△4,320

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

	(単位：百万円)
①勤務費用	383
②利息費用	168
③会計基準変更時差異の費用処理額	399
④数理計算上の差異の費用処理額	138
⑤過去勤務債務の費用処理額	△ 1
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	1,089

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2%
③過去勤務債務の処理年数	10 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）
④数理計算上の差異の処理年数	10 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15 年

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除いた連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で退職一時金制度については 9 社が有しており、また、適格退職年金は 2 年金を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 20 年 3 月 31 日現在）

	（単位：百万円）
①退職給付債務	△7,791
②年金資産	18
③未積立退職給付債務（①+②）	△7,773
④会計基準変更時差異の未処理額	2,771
⑤未認識数理計算上の差異	723
⑥未認識過去勤務債務	△25
⑦退職給付引当金（③+④+⑤+⑥）	△4,304

（注）連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

	（単位：百万円）
①勤務費用	338
②利息費用	161
③会計基準変更時差異の費用処理額	427
④数理計算上の差異の費用処理額	126
⑤過去勤務債務の費用処理額	△1
⑥退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	1,052

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2%
③過去勤務債務の処理年数	10 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）
④数理計算上の差異の処理年数	10 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15 年

i. 企業結合等

該当事項はありません。

j. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1株当たり純資産額 : 338円83銭

1株当たり当期純利益 : 58円44銭

注. 1株当たり当期純利益の算定の基礎

当期純利益 (百万円)	1,666
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,666
普通株式の期中平均株式数(株)	28,506,630

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1株当たり純資産額 : 400円12銭

1株当たり当期純利益 : 75円18銭

注. 1株当たり当期純利益の算定の基礎

当期純利益 (百万円)	2,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,393
普通株式の期中平均株式数(株)	31,840,381

k. 重要な後発事象

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (19. 3. 31)	当 期 (20. 3. 31)	増 減	科 目	前 期 (19. 3. 31)	当 期 (20. 3. 31)	増 減
(資産の部)	( 47,538 )	( 56,650 )	( 9,112 )	(負債の部)	( 37,770 )	( 45,133 )	( 7,362 )
流動資産	32,878	39,962	7,084	流動負債	22,686	32,364	9,677
現金預金	4,058	2,129	△ 1,928	支払手形	5,115	6,660	1,545
受取手形	592	635	43	買掛金	5,847	7,058	1,210
売掛金	14,746	17,896	3,149	短期借入金	3,234	4,210	975
材料	12	18	6	一年以内返済			
仕掛品	8,068	10,790	2,721	長期借入金	1,584	1,856	272
前払費用	95	122	27	一年以内償還社債	120	2,240	2,120
繰延税金資産	979	1,009	30	未払金	235	623	388
短期貸付金	4,655	7,425	2,769	未払法人税等	784	986	201
その他	161	433	271	未払費用	1,797	2,514	716
貸倒引当金	△ 492	△ 498	△ 5	前受金	483	1,158	675
				預り金	2,525	3,493	967
				賞与引当金	552	662	110
				役員賞与引当金	33	50	17
				その他	372	850	478
固定資産	14,660	16,688	2,027	固定負債	15,084	12,769	△ 2,315
有形固定資産	9,466	11,273	1,806	社債	2,880	640	△ 2,240
建物	1,932	2,032	100	長期借入金	7,776	7,679	△ 96
構築物	459	457	△ 1	預り保証金	58	58	-
機械装置	3,409	4,259	849	退職給付引当金	4,117	4,130	13
車両運搬具	23	52	28	役員退職慰労			
工具器具	724	783	59	引当金	253	261	8
土地	2,873	2,889	15				
建設仮勘定	44	798	753	(純資産の部)	( 9,767 )	( 11,517 )	( 1,749 )
無形固定資産	31	54	23	株主資本	9,392	11,378	1,986
電話加入権その他	31	54	23	資本金	2,434	2,434	-
投資その他の資産	5,162	5,360	198	資本剰余金	2,150	2,150	-
投資有価証券	1,292	960	△ 332	資本準備金	2,150	2,150	-
関係会社株式	945	958	13	利益剰余金	4,809	6,800	1,990
長期貸付金	1,226	1,160	△ 66	利益準備金	221	221	-
繰延税金資産	1,440	1,631	190	固定資産圧縮積立金	126	115	△ 11
その他	302	696	393	別途積立金	2,400	3,000	600
貸倒引当金	△ 46	△ 46	-	繰越利益剰余金	2,061	3,463	1,402
				自己株式	△ 2	△ 6	△ 4
				評価・換算差額等	375	138	△ 236
				その他有価証券			
				評価差額金	376	114	△ 261
				繰延ヘッジ損益	△ 1	24	25
合 計	47,538	56,650	9,112	合 計	47,538	56,650	9,112

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成18. 4. 1～ 平成19. 3. 31)		当 期 (平成19. 4. 1～ 平成20. 3. 31)		増 減 ( 対 前 期 比 )	
		%		%		%
売 上 高	41,465	100.0	50,659	100.0	9,194	22.2
売 上 原 価	32,689	78.8	39,831	78.6	7,141	21.8
売 上 総 利 益	8,775	21.2	10,828	21.4	2,052	23.4
一 般 管 理 販 売 費	6,542	15.8	7,063	13.9	520	8.0
営 業 利 益	2,233	5.4	3,765	7.5	1,531	68.6
営 業 外 収 益	299	0.7	343	0.7	44	14.8
受 取 利 息 配 当 金	241		262			
雑 益	58		81			
営 業 外 費 用	353	0.9	341	0.7	△ 11	△ 3.3
支 払 利 息	310		311			
雑 損	43		30			
経 常 利 益	2,179	5.2	3,767	7.5	1,587	72.9
特 別 利 益	1	0.0	0	0.0	△ 1	△ 62.0
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	0		-			
固 定 資 産 売 却 益	1		0			
特 別 損 失	418	1.0	74	0.2	△ 344	△ 82.2
固 定 資 産 売 廃 却 損	43		74			
子 会 社 株 式 評 価 損	375		-			
税 引 前 当 期 純 利 益	1,762	4.2	3,693	7.3	1,930	109.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,277	3.1	1,602	3.2	325	25.5
法 人 税 等 調 整 額	△ 365	△ 0.9	△ 59	△ 0.1	305	△ 83.8
当 期 純 利 益	850	2.0	2,149	4.2	1,299	152.8

(3) 株主資本等変動計算書

前期 (18. 4. 1~19. 3. 31)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益 剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	1,420	1,136	221	149	2,100	1,652	4,123	△ 1	6,677	
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,014	1,014							2,028	
剰余金の配当						△ 141	△ 141		△ 141	
利益処分による役員賞与						△ 22	△ 22		△ 22	
利益処分による別途積立金の積立					300	△ 300				
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				△ 15		15				
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 7		7				
当期純利益						850	850		850	
自己株式の取得								△ 0	△ 0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)										
事業年度中の 変動額合計	1,014	1,014		△ 22	300	409	686	△ 0	2,714	
平成19年3月31日 残高	2,434	2,150	221	126	2,400	2,061	4,809	△ 2	9,392	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その 他有 価証 券評 価差 額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	443	-	443	7,121
事業年度中の変動額				
新株の発行				2,028
剰余金の配当				△ 141
利益処分による役員賞与				△ 22
利益処分による別途積立金の積立				
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				850
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)	△ 67	△ 1	△ 68	△ 68
事業年度中の 変動額合計	△ 67	△ 1	△ 68	2,645
平成19年3月31日 残高	376	△ 1	375	9,767

当期 (19. 4. 1~20. 3. 31)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益 剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高	2,434	2,150	221	126	2,400	2,061	4,809	△ 2	9,392	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△ 159	△ 159		△ 159	
利益処分による別途積立金の積立					600	△ 600	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 11		11	-		-	
当期純利益						2,149	2,149		2,149	
自己株式の取得							-	△ 4	△ 4	
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)							-		-	
事業年度中の 変動額合計	-	-	-	△ 11	600	1,402	1,990	△ 4	1,986	
平成20年3月31日 残高	2,434	2,150	221	115	3,000	3,463	6,800	△ 6	11,378	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	376	△ 1	375	9,767
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 159
利益処分による別途積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				2,149
自己株式の取得				△ 4
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)	△ 261	25	△ 236	△ 236
事業年度中の 変動額合計	△ 261	25	△ 236	1,749
平成20年3月31日 残高	114	24	138	11,517

(4) 財務諸表作成の基本となる重要な事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ..... 移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び材料 ..... 総平均法に基づく原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ..... 定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が87百万円、営業利益、経常利益、税引当期純利益が89百万円それぞれ減少しております。

無形固定資産 ..... 定額法を採用しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金	.....	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	.....	従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金	.....	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	.....	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,741百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	.....	役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規定に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法 ..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(a)

ヘッジ手段：為替先物予約

ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(b)

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ヘッジ方針

「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、デリバティブ取引のリスクを回避するヘッジ手段として行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップ取引はヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

7. 消費税等の会計処理方法 ..... 税抜方式を採用しております。

## (5) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
1. 関係会社に対する短期金銭債権	14,746百万円	20,173百万円
関係会社に対する長期金銭債権	1,178百万円	1,120百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	4,152百万円	4,825百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	16,696百万円	17,008百万円
4. 担保資産及び担保付き債務		
担保に供している資産	4,833百万円	4,034百万円
上記に対する債務	3,350百万円	2,880百万円

## (損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
関係会社との取引高		
①売上高	28,184百万円	33,214百万円
②仕入高	4,603百万円	4,659百万円
③営業取引以外の取引高	185百万円	238百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,249	3,210	-	10,459

注) 普通株式の増加3,210株は、単元未満株式の買い取りによる増加です。

## (6) 重要な後発事象

該当事項はありません。



6. そ の 他

(1) 役員 の 異 動 (平成 20 年 6 月 27 日 予定)

1. 新任取締役候補

おか うち たかし  
岡 内 崇 (現・経営企画室副室長)

なか じま りょうたろう  
中 島 亮太郎 (現・守山工場長)

2. 新任監査役候補

(常 勤) ふく い とおる  
福 井 徹 (現・常務取締役)

3. 退任予定取締役

き さ き とも あき  
佐々木 奉 昭 (ダイハツディーゼル中日本株式会社  
代表取締役社長就任予定)

ふく い とおる  
福 井 徹 (当社常勤監査役就任予定)

4. 退任予定監査役

こん の て る あき  
金 野 輝 章 (当社顧問就任予定)

5. 株主総会後の取締役会において就任予定

昇任予定取締役

代表取締役会長 いし ぼし とく のり  
石 橋 徳 憲 (現・代表取締役社長)

代表取締役社長 ふる かわ よしろう  
古 川 與四郎 (現・代表取締役副社長)

代表取締役副社長 こし だ ゆき お  
越 田 幸 男 (現・専務取締役)

専 務 取 締 役 とく み きょうすけ  
徳 見 恭 助 (現・常務取締役)

常 務 取 締 役 みや た ひろし  
宮 田 博 (現・取締役 CS推進事業部長)

常 務 取 締 役 なか むら けん  
中 村 健 (現・取締役 経営企画室長)

(2) 生産、受注及び販売の状況

1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	数 量	金 額	前年同期比
			%
内燃機関	馬力		
船舶用	1,195,847	42,789	124.5
陸 用	84,980	11,116	92.2
産業機器		6,041	98.3
不動産賃貸		—	—
合 計		59,946	114.0

- (注) 1. 生産金額算出基礎は販売価格によっております。  
 2. 産業機器部門の製品は多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	受 注 高			受 注 残 高		
	数 量	金 額	前年同期比	数 量	金 額	前年同期比
内燃機関	馬力		%	馬力		%
船舶用	2,190,082	71,766 (38,938)	156.6	3,001,556	69,354 (38,899)	171.8
陸 用	89,618	11,936 (2,053)	100.3	68,465	3,394 (405)	131.9
産業機器		6,082 (653)	96.7		364 (53)	112.7
不動産賃貸		— ( — )	—		— ( — )	—
合 計		89,784 (41,644)	140.3		73,112 (39,357)	169.0

- (注) 1. 受注額算出基礎は販売価格によっております。  
 2. ( ) 内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。  
 3. 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

3) 販 売 実 績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	数 量	金 額	輸出比率	前年同期比
			%	%
内 燃 機 関	馬力			
船舶用	1,195,847	42,789 (21,745)	50.8	124.5
陸 用	84,980	11,116 (1,648)	14.8	92.2
産 業 機 器		6,041 (665)	11.0	98.3
不 動 産 賃 貸		731 ( — )	—	101.5
合 計		60,677 (24,058)	39.6	113.8

- (注)
1. ( ) 内は輸出高を示し、内数であります。
  2. 主要な輸出地域及び割合は次のとおりであります。  
東南アジア (80.5%)、欧州 (12.1%)、中南米 (3.9%)、北米 (2.7%)  
中近東 (0.3%)、大洋州 (0.3%)、その他 (0.2%)
  3. 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。